

平成 14年 11月期 個別財務諸表の概要



平成 15年 1月 7日

会 社 名 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

コード番号 4 2 8 3

(URL <http://www.naisis.co.jp/>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営企画部長

氏 名 山村 隆司

決算取締役会開催日 平成15年1月 7日

定時株主総会開催日 平成15年2月14日

登録銘柄

本社所在地都道府県 大阪府

TEL (06) - 6906 - 2801

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 11月期の業績 (平成13年12月1日 ~ 平成14年11月30日)

(1)経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年11月期	31,629	(10.5)	2,513	(12.3)	2,507	(13.3)
13年11月期	28,621	(17.1)	2,238	(38.5)	2,213	(37.0)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年11月期	1,423	(44.7)	53,419 48	-	31.5	21.8	7.9
13年11月期	983	(6.1)	39,058 65	-	34.2	24.5	7.7

(注) 期中平均株式数 14年 11月期 26,640 株 13年 11月期 25,174 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成13年6月8日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していないため、記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年11月期	10,000 00	3,000 00	7,000 00	266	18.7	5.9
13年11月期	7,000 00	-	7,000 00	186	19.0	4.7

(注)13年11月期の1株当たり年間配当額には、JASDAQ上場記念配当 3,000円が含まれております。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年11月期	12,546	5,094	40.6	191,248 14
13年11月期	10,482	3,954	37.7	148,429 26

(注)1. 期末発行済株式数 14年 11月期 26,640 株 13年 11月期 26,640 株

2. 期末自己株式数 14年 11月期 - 株 13年 11月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年11月期	-	-	-	-
13年11月期	1,185	1,352	1,161	2,698

(注)14年11月期のキャッシュ・フローの状況は連結業績に記載しております。

2. 15年 11月期の業績予想 (平成14年12月1日 ~ 平成15年11月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	17,000	1,400	840
通 期	35,000	2,800	1,640

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30,780円78銭

(1)平成14年10月1日開催の取締役会決議に基づき、平成15年1月20日付をもって普通株式1株を2株に分割予定であります。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の株式数(53,280株)により算出してあります。

(2)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(1) 財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	第 4 期	第 3 期	増減額	負 債 の 部	第 4 期	第 3 期	増減額
	平成14年度末 (14.11.30)	平成13年度末 (13.11.30)			平成14年度末 (14.11.30)	平成13年度末 (13.11.30)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>8,380,114</u>	<u>7,171,805</u>	<u>1,208,309</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>6,090,966</u>	<u>5,205,592</u>	<u>885,373</u>
現金及び預金	1,762,235	2,298,384	536,148	買掛金	3,218,035	2,436,710	781,325
売掛金	5,107,366	3,569,125	1,538,241	未払金	761,950	608,904	153,046
商 品	258,089	231,776	26,313	未払消費税等	92,376	106,146	13,769
仕掛品	248,965	270,654	21,689	未払費用	499,361	452,262	47,099
貯蔵品	11,285	12,354	1,068	未払法人税等	691,804	573,595	118,208
繰延税金資産	68,612	49,491	19,121	預り金	827,437	927,173	99,735
預け金	780,737	600,038	180,698	そ の 他	-	100,800	100,800
そ の 他	142,821	139,980	2,840				
<u>固 定 資 産</u>	<u>4,166,033</u>	<u>3,310,942</u>	<u>855,090</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>1,360,330</u>	<u>1,323,000</u>	<u>37,330</u>
有形固定資産	176,201	118,714	57,487	退職給付引当金	1,080,697	1,053,843	26,854
建 物	70,318	6,519	63,798	長期預り金	279,632	269,157	10,475
工具器具及び備品	105,883	111,262	5,379				
建設仮勘定	-	932	932				
無形固定資産	1,993,872	1,628,936	364,935	<u>負 債 合 計</u>	<u>7,451,297</u>	<u>6,528,592</u>	<u>922,704</u>
ソフトウェア	1,914,770	1,599,875	314,895				
ソフトウェア仮勘定	77,362	29,061	48,300	<u>資 本 の 部</u>			
そ の 他	1,739	-	1,739				
投資その他の資産	1,995,958	1,563,291	432,666	<u>資 本 金</u>	<u>1,040,000</u>	<u>1,040,000</u>	-
投資有価証券	17,450	15,950	1,500	<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>870,800</u>	<u>870,800</u>	-
関係会社株式	149,975	-	149,975	<u>資 本 準 備 金</u>	<u>870,800</u>	<u>870,800</u>	-
長期貸付金	1,089,897	985,471	104,425	<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>3,184,050</u>	<u>2,043,355</u>	<u>1,140,694</u>
繰延税金資産	695,942	551,279	144,663	<u>利 益 準 備 金</u>	<u>10,429</u>	<u>10,429</u>	-
そ の 他	42,694	10,591	32,103	<u>当 期 未 処 分 利 益</u>	<u>3,173,621</u>	<u>2,032,926</u>	<u>1,140,694</u>
				<u>資 本 合 計</u>	<u>5,094,850</u>	<u>3,954,155</u>	<u>1,140,694</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>12,546,147</u>	<u>10,482,748</u>	<u>2,063,399</u>	<u>負 債 資 本 合 計</u>	<u>12,546,147</u>	<u>10,482,748</u>	<u>2,063,399</u>

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第4期 平成14年度 (13.12.1~14.11.30)		第3期 平成13年度 (12.12.1~13.11.30)	
	金 額	売上比	金 額	売上比
		%		%
売 上 高	31,629,742	100.0	28,621,349	100.0
売 上 原 価	27,547,334	87.1	25,160,385	87.9
売 上 総 利 益	4,082,407	12.9	3,460,963	12.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,569,310	5.0	1,222,568	4.3
営 業 利 益	2,513,097	7.9	2,238,395	7.8
営 業 外 収 益	36,335	0.1	33,753	0.1
(受取利息及び配当金)	(31,921)		(31,171)	
(その他)	(4,413)		(2,581)	
営 業 外 費 用	41,699	0.1	58,265	0.2
(支払利息)	(37,120)		(41,221)	
(新株発行費)	-		(16,222)	
(その他)	(4,578)		(821)	
経 常 利 益	2,507,732	7.9	2,213,883	7.7
特 別 利 益	(-)	-	10,000	0.0
(貸倒引当金戻入額)	(-)		(10,000)	
特 別 損 失	8,500	0.0	499,799	1.7
(退職給付会計基準変更時差異償却額)	(-)		(499,799)	
(投資有価証券評価損)	(8,500)		(-)	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,499,232	7.9	1,724,084	6.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,239,922	3.9	1,022,652	3.6
法 人 税 等 調 整 額	163,784	0.5	281,831	1.0
当 期 純 利 益	1,423,094	4.5	983,262	3.4
前 期 繰 越 利 益	1,830,446		1,049,663	
中 間 配 当 額	79,920		-	
当 期 未 処 分 利 益	3,173,621		2,032,926	

利益処分案

(単位:千円)

科 目	第4期 平成14年度 (13.12.1~14.11.30)	第3期 平成13年度 (12.12.1~13.11.30)	増 減 額
当期末処分利益	3,173,621	2,032,926	1,140,694
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	186,480	186,480	-
取締役賞与金	18,000	16,000	2,000
次期繰越利益	2,969,141	1,830,446	1,138,694

(注)平成14年8月1日に 79,920,000円(1株につき3,000円)の中間配当を実施いたしております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	・ ・ ・ ・ ・	移動平均法による原価基準
其他有価証券		
時価のないもの	・ ・ ・ ・ ・	移動平均法による原価基準

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品	・ ・ ・ ・ ・	移動平均法による低価基準
仕掛品	・ ・ ・ ・ ・	個別法による原価基準

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産		
建物	・ ・ ・ ・ ・	定額法
その他	・ ・ ・ ・ ・	定率法
(2) 無形固定資産		
	・ ・ ・ ・ ・	定額法

4. 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金	・ ・	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当期末までの貸倒実績が僅少であるため一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。
退職給付引当金	・	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係	(第4期)	(第3期)
有形固定資産の減価償却累計額	250,834 千円	194,043 千円
設備投資の実施額	1,315,700 千円	1,271,242 千円
当期中の発行済株式数の増加内訳		
増資による新株式発行	-	2,400 株
資本組入額	-	510,000 千円
2. 損益計算書関係		
減価償却実施額	893,608 千円	560,024 千円
研究開発費	57,922 千円	48,551 千円
従業員数	398 人	351 人

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(第4期)	(第3期)
取得価額相当額	9,994,546 千円	11,648,240 千円
減価償却累計額相当額	5,537,445 千円	7,312,370 千円
期末残高相当額	4,457,103 千円	4,335,562 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(第4期)	(第3期)
1 年内	2,239,792 千円	1,905,141 千円
1 年超	2,506,078 千円	2,610,508 千円
合 計	4,745,870 千円	4,515,650 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(第4期)	(第3期)
支払リース料	2,466,417 千円	2,818,244 千円
減価償却費相当額	2,452,959 千円	2,704,130 千円
支払利息相当額	125,356 千円	124,249 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

第 3 期 (自 平成12年12月 1 日 至 平成13年11月30日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親 会 社	松下電工株式会社	大阪府門真市	125,214	電気機械器具 の製造 販売	直接 72.13% 間接 0.16%	兼任 4 名	情報システムサー ビスの提供等
	取引の内容			取引金額	科目		期末残高
	業 務 受 託 料			18,456,902	売 掛 金		2,058,120
	シ ス テ ム 開 発 受 託 料			781,144			
	商 品 の 販 売 等			766,809			
	商 品 の 仕 入			215,804	買 掛 金		219,244
	ソ フ ト ウ ェ ア 利 用 許 諾 料			617,484			
	業 務 委 託 料			597,751			
賃 借 料			949,000	未 払 金		137,353	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。

ソフトウェア利用許諾料、業務委託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が97,738千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであり、業務委託は、サービスソリューション情報の提供及び関連調査活動等を委託しているものであります。

(税効果会計関係)

第 4 期 (平成14年11月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
未払事業税	61,758 千円
未払金	6,028
その他	2,369
合計	70,157
繰延税金負債	
労働保険料	1,545
繰延税金資産の純額	68,612
(固定資産)	
繰延税金資産	
減価償却超過額	335,909 千円
繰延資産償却超過額	50,070
一括償却資産損金	
算入限度超過額	10,772
退職給付引当金損金	
算入限度超過額	299,189
合計	695,942
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異が法定実効税率の 100分の5 以下である ため、記載を省略しております。	

第 3 期 (平成13年11月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
未払事業税	50,653 千円
その他	1,637
合計	52,291
繰延税金負債	
労働保険料	2,800
繰延税金資産の純額	49,491
(固定資産)	
繰延税金資産	
減価償却超過額	206,309 千円
繰延資産償却超過額	63,397
一括償却資産損金	
算入限度超過額	11,924
退職給付引当金損金	
算入限度超過額	269,647
合計	551,279
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異が法定実効税率の 100分の5 以下である ため、記載を省略しております。	

(退職給付関係)

第3期(平成13年度11月30日現在)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。

(2)退職給付債務に関する事項(平成13年11月30日現在)

イ.退職給付債務	2,994,416千円
ロ.年金資産	1,677,708千円
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,316,707千円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-千円
ホ.未認識数理計算上の差異	262,864千円
ヘ.未認識過去勤務債務	-千円
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,053,843千円
チ.前払年金費用	-千円
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,053,843千円

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3)退職給付費用に関する事項(自平成12年12月1日至平成13年11月30日)

イ.勤務費用(注)	143,173千円
ロ.利息費用	92,839
ハ.期待運用収益	71,893
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	499,799
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	663,918

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分期間定額基準	
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	4.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	15年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年

(重要な後発事象)

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、翌営業年度において、特別利益を2億1千7百万円計上する見込みであります。

(2) 役員の異動(平成15年2月14日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

[新任監査役候補者]

監査役	大竹 洋一郎	(現)松下電工株式会社 法務部長
監査役	渡邊 邦昭	(現)株式会社キャリアエストラップ 代表取締役

[退任予定監査役]

監査役	藤井 照雄
監査役	北條 浅治

新任監査役候補者の略歴

大竹 洋一郎 (昭和18年11月12日生)	昭和46年 3月	松下電工株式会社入社
	平成 4年 6月	同社 IBS・配機総合企画部部長
	平成 9年 6月	同社 法務部長 現在に至る
渡邊 邦昭 (昭和22年11月30日生)	昭和46年 4月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社
	平成 7年 7月	i2テクノロジー・ジャパン株式会社 代表取締役
	平成12年11月	日本アリバ株式会社 代表取締役
	平成14年 5月	株式会社キャリアエストラップ 代表取締役 現在に至る